

解説

石破内閣のカラーが見えない予算 二年ぶりの前年比増で過去最大規模を更新

財政問題研究会

特定用途予備費の減額にも関わらず 前年度より三・〇兆円増

概況
(1)石破内閣として初となる当初予算編成
二〇二四年二月二七日、二〇二五年度当初予算の概算が閣議決定された。例年二月二四日前後に行われることが多い次年度予算の概算閣議決定は、直前まで開会されていた臨時国会における政治改革関連法案の審議や、与野党間でのいわゆる年収の壁に関する協議等の影響を受け、年末の御用納めまでズレ込むこととなった。

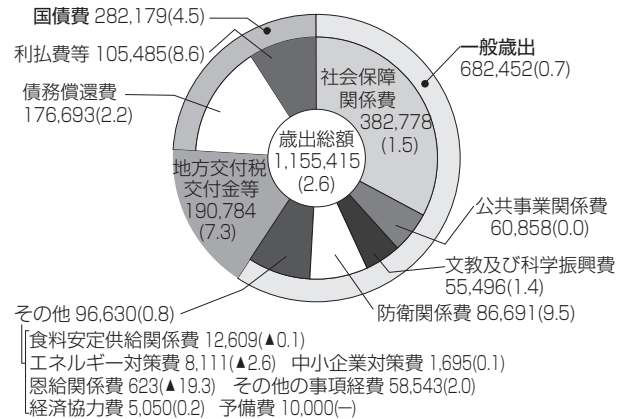
足下における国の経済状況は、設備投資や雇用の持ち直しが続く一方、円安の進行や資源高を受けた物価高騰が続く中で消費は弱含み、人手不足やコストの上昇等により企業倒産も緩やかに増加している。また、中国をはじめとした海外経

済の先行きは不透明感が強まっており、その影響などから輸出や生産に加え、これまで好調に推移してきた企業収益にも足踏みが見られている。

こうした中で編成された二〇二五年度当初予算は、二〇二四年一〇月一日に発足した石破内閣が手がける初めての当初予算であり、大規模な財政出動、減税、金融緩和等を組み合わせたアベノミクスに対し、石破総理がかねてより懐疑的な見方を示していたことを踏まえると、安定財源の確保が十分になされなまま歳出拡大が続いてきた国の財政構造に本格的なメスが入ることも期待された。

しかしながら、蓋を開けてみれば、閣議

● 2025年度予算歳出の内訳 (単位: 億円)



注: () 内は 2024 年度当初予算に対する増減率: %
出所: 財務省資料より筆者作成。

規模についても当初予算として初めて一・五兆円を超え過去最大を更新する内容となった。しかも、コロナ禍以降継続して計上されてきたいわゆる特定用途予備費が今回皆減(対前年度当初比一・〇兆円減)されたため、予備費だけで一兆円の歳出減要因となっている。にもかかわらず歳出総額が増加したのは、主要経費の多くで歳出の拡大傾向に歯止めがかからなかったことを示しており、財政構造への切り込みは全く見受けられない。

(2) 税収は大幅に伸びるもいまだ脱却できぬ公債依存

政府は二〇二五年度当初予算の狙いとして、先に成立した二〇二四年度補正予算とあわせ「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行することを掲げ、防衛力の抜本強化、こども・子育て支援の本格実施、GX投資の推進等に取り組みしている。しかし、賃上げや投資の促進は岸田内閣でも主要課題とされていたことに加え、防衛力強化、こども・子育て

支援、GXも従来からの継続的施策であり、政策面でも石破内閣の理念が旗幟鮮明になったとは言いがたい。

一般歳出を見ると、社会保障関係費は三八・三兆円(対前年度当初比一・五%増)、社会保障関係費以外は三〇・〇兆円(同三・一%増)となっており、少子高齢化の進行を受けて社会保障関係費が増加したほか、その他の分野でも総花的に歳出の増加が進んでいる。

一方、歳入においては定額減税の反動等で所得税が対前年度当初比五・四兆円の増収見込みとなったほか、法人税収は企業業績の伸びにより、消費税収は物価上昇等により、それぞれ増加が見込まれ、税収総額は七八・七%増)と過去最高を更新した。その結果、新規国債発行額

● 2025年度予算のフレーム (当初予算ベース) (単位: 億円, %)

年度	2024年度		2025年度		増減額	前年度比
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度		
歳出	一般歳出	677,764	682,452	4,689	0.7	
	社会保障関係費	377,193	382,778	5,585	1.5	
	社会保障関係費以外	290,571	299,674	9,103	3.1	
	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	10,000	-	▲10,000	皆減	
	地方交付税交付金等	177,863	190,784	12,921	7.3	
	国債費	270,090	282,179	12,089	4.5	
	うち債務償還費(交付国債分を除く)	169,417	173,425	4,008	2.4	
	うち利払費	96,910	105,230	8,320	8.6	
	計	1,125,717	1,155,415	29,698	2.6	
	計	696,080	784,400	88,320	12.7	
歳入	税収	75,147	84,525	9,378	12.5	
	その他収入	354,490	286,490	▲68,000	▲19.2	
	公債金(歳出と税収等との差額)	169,417	173,425	4,008	2.4	
	債務償還費相当分(交付国債分を除く)	96,910	105,230	8,320	8.6	
	利払費相当分	88,163	7,835	▲80,328	▲91.1	
	政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	1,125,717	1,155,415	29,698	2.6	
	計	1,125,717	1,155,415	29,698	2.6	

備考: 建設公債 65,790 (2024 年度) → 67,910 (2025 年度)
特別公債 288,700 (2024 年度) → 218,580 (2025 年度)
出所: 財務省資料より筆者作成。

は二八・六兆円(同一九・二%減)と当初予算として一七年ぶりの二〇兆円台となったものの、歳出の約四分の一を依然として借金に依存する構造となっている。

決定された概算は一般会計歳出が一・五兆円(対前年度当初比二・六%増)と、二年ぶりに対前年度比で増加に転じ、